

平成 26 年 7 月 22 日

横浜市長
林 文子 様

横浜市公共事業評価委員会
委員長 森地 茂

平成 26 年度第 1 回横浜市公共事業評価委員会の審議結果について

横浜市公共事業評価委員会は、平成 26 年度第 1 回横浜市公共事業評価委員会において、横浜市附属機関設置条例に定める担当事務に基づき、事前評価 1 件、事後評価 1 件を審議しました。

審議の結果、全ての評価案件について妥当としましたが、事前評価 1 件について、次のとおり意見具申します。

なお、平成 25 年度同委員会における意見具申に対する対応について、報告 1 件を受け、内容を確認しました。

1 委員会の開催経過

第 1 回委員会：平成 26 年 6 月 30 日(月)10:00～11:50

ア) 事前評価

	事業名	所管局	審議結果
総務-1	新市庁舎整備事業（仮称）	総務局	妥当

イ) 事後評価

	事業名	所管局	審議結果
教育-1	茅ヶ崎中学校第二方面校（仮称）整備事業 [早渕中学校整備事業]	教育委員会事務局	妥当

ウ) 意見具申に対する対応報告

	事業名	所管局
健福・建築-1	寿町総合労働福祉会館再整備事業	健康福祉局・建築局

2 意見具申

ア) 【事前評価】（総務-1）新市庁舎整備事業（仮称）について

防災、環境、事業規模や事業スケジュールなど、新市庁舎整備事業をとりまく社会・経済状況には不確実な点が多々あることについて、現時点できちんと認識しておくとともに、そうした不確実性に対して柔軟な対応ができるよう検討すること。

平成 26 年度横浜市公共事業評価委員会 委員名簿

(敬称略・50 音順)

委員名	現職名
(かねこ ただかず) 金子 忠一	東京農業大学 地域環境科学部 造園科学科 教授
(たなか いねこ) 田中 稲子	横浜国立大学 大学院 都市イノベーション研究院 研究院、准教授
(なかむら ふみひこ) 中村 文彦	横浜国立大学 大学院 都市イノベーション研究院 研究院長、教授
(まつもと のぶこ) 松本 暢子	大妻女子大学 社会情報学部 教授
(むろた まさこ) 室田 昌子	東京都市大学 環境学部 環境創生学科 教授
(もちづき まさみつ) 望月 正光	関東学院大学 経済学部 教授
(もりた まさる) 守田 優	芝浦工業大学 工学部 土木工学科 教授
(もりち しげる) ◎森地 茂	政策研究大学院大学 政策研究センター所長 アカデミックフェロー、客員教授
(わしづ あゆ) 鷺津 明由	早稲田大学 社会科学総合学術院 教授

(平成 28 年 3 月 31 日まで)

◎…横浜市公共事業評価委員会 委員長

平成 26 年度第 1 回横浜市公共事業評価委員会 会議録	
日 時	平成 26 年 6 月 30 日 (月) 10 時 00 分～11 時 50 分
開 催 場 所	関内中央ビル (市庁舎側) 10 階大会議室
出 席 委 員	森地茂委員長 田中稲子委員、中村文彦委員、松本暢子委員、室田昌子委員、守田優委員 (50 音順)
欠 席 委 員	金子忠一委員、望月正光委員、鷺津明由委員 (50 音順)
事 務 局	財政局公共施設・事業調整室公共施設・事業調整課 藤田格室長、関森雅之課長、角田広行係長
説 明 者 (事務局以外)	審議(1)〔事前評価〕新市庁舎整備事業(仮称) ・総務局総務部庁舎計画等担当部長 中川理夫 総務局総務部管理課庁舎計画等担当課長 佐藤康博 ※以下(総務局) ・都市整備局都心再生部都心再生課都心再生担当課長 庄司敏雄 ※以下(都整局) 審議(2)〔事後評価〕茅ヶ崎中学校第二方面校(仮称)整備事業〔早淵中学校整備事業〕 ・教育委員会事務局施設部学校計画課担当課長 高安宏昌 教育委員会事務局施設部教育施設課担当課長 川崎修司 ※以下(教育委) 報告(2)意見具申に対する対応状況の報告 寿町総合労働福祉会館再整備事業 ・建築局住宅部市営住宅課担当課長 磐村信哉 ※以下(建築局)
開 催 形 態	公開(傍聴 5 人、報道機関 3 人)
議 題	Ⅱ 横浜市公共事業評価委員会委員長及び職務代理者の選出 Ⅲ 1 平成 26 年度横浜市公共事業評価委員会について 2 審議 (1)〔事前評価〕新市庁舎整備事業(仮称)〔総務局〕 (2)〔事後評価〕茅ヶ崎中学校第二方面校(仮称)〔早淵中学校〕整備事業〔教育委員会事務局〕 3 報告 (1)意見具申に対する対応状況一覧 (2)意見具申に対する対応状況の報告 寿町総合労働福祉会館再整備事業〔健康福祉局・建築局〕 4 その他
決 定 事 項	Ⅱ 委員の互選により横浜市公共事業評価委員会委員長に森地委員が選出された。 森地委員長が、職務代理者に中村委員を指名した。 Ⅲ 1 平成 26 年度横浜市公共事業評価委員会の開催予定について確認した。 Ⅲ 2 (1)〔事前評価〕新市庁舎整備事業(仮称)について ・事業実施について「妥当」とした。 ・次のとおり意見具申することとした。 防災、環境、事業規模や事業スケジュールなど、新市庁舎整備事業をとりまく社会・経済状況には不確実な点が多々あることについて、現時点できちんと認識しておくとともに、そうした不確実性に対して柔軟な対応ができるよう検討すること。 Ⅲ 2 (2)〔事後評価〕茅ヶ崎中学校第二方面校(仮称)〔早淵中学校〕整備事業について

	<p>・事後評価について「妥当」とした。</p> <p>Ⅲ 3 (1)意見具申に対する対応について、今年度報告予定案件を確認した。</p> <p>Ⅲ 3 (2)意見具申に対する対応状況の報告 寿町総合労働福祉会館再整備事業について、報告内容を確認した。</p>
議 事	<p>はじめに</p> <p>(事務局) 委員会の定足数5名に達しており、会議が成立していることを報告。会議を公開することについて確認。</p> <p>Ⅱ 横浜市公共事業評価委員会委員長及び職務代理者の選出</p> <p>(事務局) 委員長の選出について、委員の方からご提案があればご発言を。 (守田委員) 経験等からみて森地委員にお願いしたい。 (事務局) その他にご提案がないため、森地委員を委員長としたい。 (委員) 異議なし (事務局) 森地委員を委員長に選出する。</p> <p>(事務局) 職務代理者の選出について委員長から指名を。 (委員長) 事務局の案があれば提案を。 (事務局) 中村委員にお願いすることを提案したい。 (委員長) 異議ないため、中村委員を職務代理者とする。</p> <p>Ⅲ 1 平成 26 年度横浜市公共事業評価委員会について</p> <p>(委員長) 議事Ⅲの 1 について説明を。 (事務局) 平成 26 年度横浜市公共事業評価委員会の開催予定について説明。 (委員) ~質問、意見なし~ (委員長) それではこのように委員会を進める。</p> <p>Ⅲ 2 (1) [事前評価] 新市庁舎整備事業(仮称)について</p> <p>(委員長) 議事Ⅲの 2 (1)について説明を。 (総務局) 新市庁舎整備事業(仮称)について説明。 (委員長) 質問等あればどうぞ。 (中村委員) 2つ質問したい。1つは、新市庁舎が北仲に移転すると、現在民間ビルに入居している 44,000 m²分は空きオフィスにならないか。このプロジェクトで考える範囲ではないかもしれないが、関内地区を同時に考えると、関内はオフィス需要がそれほど多くないと思われるため、どう考えているか確認したい。 もう1つは、他自治体で入札ができない、工事が進められない状況があるなかで、これから先の建設の状況はさらに厳しくなる想定があるのか、もしくは対応できる見込みがあるのか。 (都整局) 関内駅周辺のまちづくりについては、3月の基本計画にもまとめているが、現庁舎の跡地を含めた範囲で関内・関外全体で取組を進める。現庁舎を核と</p>

してポテンシャルをあげることで、オフィス需要にもつなげていきたい。

(中村委員) 民間ビルの建替えも含めて想定している、ということか。

(都整局) 行政だけで取り組むのではなく公民連携が必要と考えている。第1歩として、できる限り多くの方々に参加していただき検討する場が必要だと思っている。今日(補足で「今日」から「明日」に訂正) 18時30分からまちづくりラボをスタートする。アイデアをもらいながら横浜市としてどうしていくか考えていきたい。活性化によりオフィス需要につなげることも考えたい。

(総務局) 横浜市は20か所のオフィスビルに執務室が分散し、わかりにくい不便な状況が長い間続いている。20億円を超える民間ビルの賃借料の負担もあり、長年の懸案だった。先の大震災で複数の民間ビルで被害があり業務の継続性が危ぶまれた状況もあったため、一刻も早く災害に強い市庁舎の整備を進めなければいけないと認識している。

現庁舎の建設当時、昭和34年の人口130万人が、現在は370万人になった。市庁舎も当時1,600人規模で足りる想定だったが、完成当時に既に不足し始めていたと聞いており、今では3倍近い職員が周辺ビルを含め利用している。こういった状況が続くと危機管理上も問題であり、例えば工事が5年延びると賃借料も100億円の負担になる。他都市でこれほどの賃借料を支払っている例もあまりみられない。本市として早く事業を進めたい。

(中村委員) 工事を早く始めたい理由はわかっていてそこに異論があるのではなく、実際に工事の入札不調の事例が多いなかで、大丈夫なのか確認したい。

(総務局) 設計施工一括発注方式を採用する予定で、通常は設計が終わってから発注になるが、早い段階、設計前の段階で業界とコミットできる、設計しながら工事も取り込んでいけるメリット、資材発注・調達も早い段階からできるメリットなどがあるため、かなりの部分で対応できると考えている。

(守田委員) 現庁舎が現在50年で、新市庁舎は何年使える予定なのか。

また、災害のとき内水で浸水するのか確認したい。

(総務局) 公共施設は基本的に70年程度もたせることが基本になるが、新市庁舎は、できれば100年もたせたいと考えている。

浸水については、大岡川に面しているため、川の氾濫、津波の遡上などが考えられるため、それに対応した計画を検討していく。

(守田委員) 川の水位があがると下水の氾濫につながるのだが、その点はどうか。

(総務局) 十分、対策を検討していく。

(委員長) 東京都では1時間雨量50mmを想定し下水を整備しているが、横浜市ではどうか。

(守田委員) おそらく横浜市も50mmの想定。昨日の東京の豪雨のようなことがあると弱い面もあるだろう。

(委員長) 先ほどの説明は、津波がきても対応できる、という意味か。南海トラフ巨大地震のときは浸水するということだったと思うが。

(総務局) 新市庁舎整備基本構想の30ページに、一番大きい津波型地震と言われている慶長地震で、どのように水がくるかについて記載している。震源が遠い

ため横浜港への第一波は90分後に到達する。関内地区は内陸の方がやや低く海から中に入ってくるが、第二波は関内地区には入ってこない。ただ、一時的に1.2mくらい浸水するが20分後にはひくため、長期間にわたって市庁舎が孤立する、大きな船などが流れてきて建物が壊される、道路が遮断される等の危険性はないと考えている。

(松本委員) 先ほど設計施工一括発注方式のデメリットについても説明を。

また、100年もたせるとの説明だったが、人口が増えるとは言いがたい状況にあり、将来、大きすぎる市庁舎を持ちきれなくなったりしないか。多くの公共施設の維持管理が大変になっている時代に、より大きな建物を持つようとしていることについて、どのような考えか。

(総務局) 通常は詳細な仕様を決めてから工事発注するが、設計施工一括発注方式の場合は、業者が決定した後の設計協議で詳細を決めることになるため、その際にどのような協議ができるか懸念される点がデメリットになる。そのため、この事業を進めるにあたっては、補完するため、CM(コンストラクションマネジメント)業務を委託し調整していきたいと考えている。

人口減少については、報道等によると、市の見解ではないが、国全体は減るが都心部、特に東京に一極集中が想定されるようで、横浜市がどのような状況になるかわからないところがある。また、区役所への地方分権が進展すれば市役所の機能は減るだろうが、地方自治体への権限移譲が進めば業務が増える可能性もある。確かなことは言えないなかで、現状を踏まえしっかりとつくっていききたい。今後しばらくは行政が担う役割があると思っている。

(委員長) 人口推計については、研究所の統計が過小な状況が続いており、これが一般には信じられてしまっているようだ。

東京は景気の影響を受ける。デフレになると都心回帰がおこり、景気がよくなると都心の地価があがる。その間でどういうことがおこるかであり、絶対にこれが正しいというものはないのだろう。あくまで推計であって参考だが、複数のチームで検討が行われており、人口減で限界集落が生まれるというものや、40年くらいは人口増でその後少し減るといったものなどがある。

(室田委員) 100年間という長い期間を想定しているが読み込めない要素が多い。価値観も変わってきているし、人口がドラスティックに変わるかもしれない。行政組織も区役所と市役所の分担見直しがあるかもしれない。低炭素化の技術も変わる可能性がある。予測がつかないことへの柔軟性をどうするのか。

関内は現在、市職員以外の市役所関連の就業者がどれくらいいるのか。それが一緒に移動してしまうとすると、これまでは横浜駅とみなとみらいに“商業・業務”という核、関内地区は“行政”という核で分散しているイメージがあるが、市庁舎が移転することで一極集中になり都市構造が変わるのではないか。そういう点で現庁舎部分の条件をどう考えているのか。

有楽町から新宿に都庁が移転したとき、丸の内の高層化や銀座の商業者のまとまった取組があり対応できた。関内ではどうなるのか。行政として何を取り組もうとしているのか。

(総務局) 区に権限がいき市庁舎の職員数が減るかもしれないが、一方で県や国から市に業務がくる可能性もあるため、全体でどうなるか現時点で推測することは難しい。そのようななかで建築物を建てることについて、設備や利用方法などの建物の中身が陳腐化することはおこりうるため、将来、働き方や設備の変化に対応できるような設計にしていきたい。

(市庁舎の関連就業者について) 区役所よりも市役所にくる方は少ない。守衛室前で数えたところ、通過者もいると思うが、1日あたり1,500人程度だった。一方で手続窓口をもつ部署は民間ビルに入っていて、そちらに来る方は多い。そのため、駅前が空洞化しないようにしたい。現庁舎の位置は関内と関外の結節点で、新市庁舎の移転予定地である北仲地区は関内とみなとみらいの結節点で、横浜市の都市計画上どちらも非常に重要な結節点で拠点として強化しなければいけない。北仲地区には、先行して誘致したUR都市機構等が入るオフィスタワーが建っており、そこに市庁舎が移転した後は、関内駅周辺は別の機能の拠点として考えていきたい。

(都整局) 関内・関外地区の結節点として関内駅周辺地区をどうまちづくりしていくか、ということについて、新市庁舎整備基本計画に考え方をまとめている。

都庁跡地は東京都が東京フォーラムを核として自ら整備し周辺の施設につなげていく方法をとったが、横浜市は、関内地区については公民連携で民間を入れながら進めていくことを考えている。将来像を示しながら、その時々の方々の参加の仕方により、具体的にはいろいろな方向性が考えられると思っている。基本計画では4つのテーマをあげているが、これに限らず、まちづくりラボや地元を含め、様々な意見を聴きながら進めていきたい。

(田中委員) 環境への配慮について、先進的な環境設備・機能導入をうたっているが、数10年たつと維持管理費への影響もでてくる。また、危機管理機能の強化とうたっているが自立的なエネルギーの確保という記載がない。長期的な視点、非常時の視点でエネルギーのシステムをどのように考えているか。

(総務局) 環境配慮は基本計画にも記載しており、重要であり取り組んでいきたい。設計施工一括発注方式を行うにあたり、総合評価落札方式で発注する際、民間の技術提案を求めることになるが、イニシャルコストだけでなく、効果も含め評価していきたい。ランニングコストや将来的な技術革新にも対応した建物の整備が必要で、設計施工一括発注方式の事業者募集のなかで技術提案に反映できるようにしていきたい。

(田中委員) 非常時のエネルギーマネジメントについてはどうか。

(総務局) 非常時の業務継続も大きな課題。自立的なエネルギーとしてガスコージェネレーションなど孤立しても大丈夫なものがあり、そのような技術をベストミックスすることを目指していきたい。具体的には今後検討していく。

(委員長) 国土強靱化計画というものがあり、ガイドラインがつけられている。行政機能の維持や金融や交通などあるが、横浜市の対応は決まっているのか。

(総務局) 強靱化計画そのものについての回答ではないが、市役所は災害対策のヘッドクォーター(本部)であり、すぐに動き出さないといけない。建物が構造

として壊れない、中の物が倒れないなどが重要。現在、民間ビルには非常用電源がない。今、地震がおきたら懸念がある状況。非常用電源などいろいろな面を検討し、いざというときにしっかり対応できるようにしたい。

(委員長) 意見は出尽くした。これまでの質疑について事務局でまとめて説明を。

(事務局) 質疑項目を順不同で簡単にまとめると

- ・「関内・関外のまちづくり」 どう進めていくのか。
- ・「事業スケジュール」 他都市等での工事の不調等を踏まえどうスケジュールを担保するか。
- ・「防災」 新市庁舎（北仲地区）の内水ハザードの対応など防災対策の確保。
- ・「事業規模」 100 年もたせることについて、市庁舎の規模や技術の進展への対応、国・県・市・区の分担などについてどう柔軟性を担保するか。
- ・「環境」 非常時のエネルギーマネジメント、ランニングをおさえる視点だったと思う。

(委員長) 今の事務局のまとめを聴き、追加したい点などあれば。

(委員) ～意見なし～

(委員長) 質疑の中では、事務局でまとめた項目よりも多くの項目があったが、共通して言えることは、不確実性について今きちんと考えているかということと、不確実なことに対して柔軟な対応ができるかということではないか。抽象的だがとても重要なことだ。

何故、先ほど強靱化について話したか説明する。防災計画が既にあるのになぜ強靱化が出てきたか。それは今まで考えてこなかったことがまだたくさんあるため、それをあらためて想定することに意味がある。こういう不確実性について、よく考えていただきたい。今後おこる可能性、おこったらどうするかに対応をよく考えて欲しい。

(松本委員) 建設コストも読めないなか設計施工一括発注方式で進めようとしている。もしかすると少し待つと安くなるかもしれない。他にも読めない要素があるなか、非常に大きな規模の事業を評価し判断しなければいけない。そういう状況でこういうまとめになるのだろう。

(委員長) 設計施工一括発注方式の採用は、発注する時期の違いと工夫の余地が大きくなることなのでマイナス面の影響はないだろう。私が所属する政策研究大学院大学はPFIの第1弾。3割安くできたのに、サービスはけた違いによくなった。参考だが。では、事務局であらためて確認を。

(事務局) 委員長にまとめていただいた通り、不確実性についてよく考えること、あわせて想定外のことが発生した場合の対応をあらかじめ考えて進めること、との趣旨だったと思う。あらためて委員会としての文言を整理する。

(委員長) 今回、意見への回答に対して各委員から不満はなかったため、事業は妥当と思うが、不確実なことに対する心配への対応があったことを意見具申としてまとめる。これを事務局で文章にし、確認することとしたいがどうか。

(委員) 異議なし。

(委員長) 本件の審議は以上。

Ⅲ 2 (2) [事後評価] 茅ヶ崎中学校第二方面校(仮称)[早渕中学校]整備事業について
(委員長) 議事Ⅲの 2 (2)について説明を。

(総務局) 茅ヶ崎中学校第二方面校(仮称)[早渕中学校]整備事業について説明。

(委員長) 質問等あればどうぞ。

(中村委員) 建設費は、他の中学校と比べて高いのか、安いのか。希望としては、標準的なコストの範囲で良いものをつくってほしい。

また、中水利用は今後どうするのか確認したい。

(教育委) 当校の建設単価は 19 万円強/㎡で、近年の他の小中学校は 20~21 万円/㎡のため標準的な範囲。参考だが、他都市では 27 万円/㎡の学校もあるようだ。中水利用については、放射性物質への対応のために中止した経緯がある。今後の利用は、環境省の方向性にもよると思うが現在は中止。

(中村委員) 雨水の測定等をしているのか。

(教育委) 測定している。ヘドロ等はドラム缶に入れ別な場所で測定・管理している。

(松本委員) 当初の教室不足が解消できたことはよいと思う。特徴にあげられた地域交流室と屋内運動場の近接した配置による地域利用の考慮や、図書室とパソコン室を一体的に活用などについて、実際に上手く使われているのか。

(教育委) 地域交流室を 1 階に配置したことで近隣の方から使いやすいと聞いている。体育室にも近いため利用しやすいと思っている。また、図書室の本をメディアセンターのパソコンで検索できるようになっている。

(松本委員) 70 年もたすものだと思うが、教育の仕組みや人口など今後どうなるかわからない。そういった不確実な点に対応できるように、今後のモデルとして評価しておくと思う。

(田中委員) 自然採光や通風など環境への配慮がされているが、太陽光発電の屋上設置について、中学校の使用量に対してどの程度貢献しているのか。

(教育委) 国庫補助要件により 10kw 以上のシステムを選定している。昇降口にモニターを置いて発電量を見せることで学習環境にも寄与している。

(田中委員) 具体的に電力使用量として何割くらい貢献しているかわかれば。

(教育委) 割合の集計データでは今手元にない。

(守田委員) 中水利用は、環境への配慮というより水資源の有効利用。水循環の考え方があるなか、横浜市は小中学校等の公共施設で雨水を浸透させていくことはしていないか。

(教育委) 浸透施設は設けていない。河川氾濫のための雨水貯水槽等はある。

(守田委員) 河川の氾濫を防ぐため、川や下水や土地でどう対応するか組み合わせの問題がある。土地ごとに浸透させることが大事。ただ、民間でそれを進めることは難しいため、公共が自ら実施することが多い。総合治水と言われているなかで横浜市はどう取り組んでいるのか。

(事務局) 浸透ますの普及は環境創造局で取り組んでいるが、横浜は丘陵地形のため、場所を特定し補助制度により奨励している。

(教育委) ここは土地区画整理事業の区域で、この土地は学校予定地だった。雨水等

については、区画整理事業の全体計画の中で対応している。環境への配慮としては、緑化率 22%などを実施している。

(委員長) もともと学校予定地だったのに、教室不足で学校を新設、ということか。

(教育委) 住宅の立地が一度に進まないため、開発の進ちよくにあわせて学校を整備することになる。

(委員長) 児童があふれると学校を整備するということか。

(教育委) 小規模の学校だと、児童の社会性の醸成など教育環境上の問題が出てくるため、適正規模の確保が必要。児童数の増加には、既存の学校での対応をしながら、地域の動向を見て学校の新設を計画していく。

(室田委員) ニュータウンの場合、住民の年齢構成に偏りがある。20 年後は一機に人口構造が変わるのではないか。そのあたりの考え方はどうか。

また、この学校は災害時の避難場所になっているのか。

(教育委) 全国的な人口減少はわかるが、ニュータウンでは想定が難しい。例えば企業や工場等が撤退すると跡地にマンションができて一度に児童が増える。

当校は避難場所の指定になっていないが、近隣小学校が地域防災拠点になっており、当校の周辺住民は学校と自治会町内会等で一緒に防災訓練を定期的に行っている。

(室田委員) 避難場所として、地域も含めて認識が高まっているということか。

(教育委) 市内の小中学校は概ね地域防災拠点の指定となっており、年に 1, 2 回、防災訓練をしている。開発されたマンション等への入居者にも自治会等を通じてお知らせするなどしている。

(委員長) では、事務局で質疑のまとめを。

(事務局) 質疑項目を順不同でまとめると

- ・中水利用について、水資源の確保や環境の配慮などの視点
 - ・地域との交流、メディアセンターの利用状況
 - ・将来への対応を考えてすすめてほしいという意見
- だったと思う。

(委員長) 一番重要なのは、はじめのコストの質疑。

この評価について妥当ということの良いか。

(委員) 異議なし

(委員長) 本件の審議は以上。

Ⅲ 3 (1) 意見具申に対する対応状況一覧について

(委員長) 議事Ⅲの 3 (1) について説明を。

(事務局) 今年度の意見具申対応の報告案件を報告。

(委員長) 何か質問等あればどうぞ。

(委員) ~質問、意見なし~

Ⅲ 3 (2) 意見具申に対する対応状況の報告 寿町総合労働福祉会館再整備事業について

	<p>(委員長) 議事Ⅲの3(2)について説明を。</p> <p>(建築局) 寿町総合労働福祉会館再整備事業に関する意見具申への対応状況を報告。</p> <p>(委員長) 簡易宿泊所は耐震改修促進法の対象か。ホテルなど不特定多数の利用がある場合は対象の可能性はあるが。</p> <p>(建築局) 寿地区の簡易宿泊所は用途、規模要件から今のところ実態として耐震改修促進法の対象外となっている。</p> <p>(委員長) もし大地震がおきたときの安全性はどうか。</p> <p>(建築局) 徐々に簡易宿泊所の建替えがある程度進んでいる。</p> <p>(委員長) 別な用途への建替えではなく、簡易宿泊所の需要があるということか。</p> <p>(建築局) 簡易宿泊所に建替えされている。建替えの際に横浜市と協議をしてもらい、バリアフリー対応やシャワーや共同スペース設置など改善等を進めている。</p> <p>(委員長) 若い人の入居はまだあるのか。</p> <p>(建築局) ゼロではないが、かなり少ない。</p> <p>(委員長) 徐々にまちを変える、というのは、だんだんお年寄りが少なくなることをイメージしているのか。</p> <p>(建築局) 寿町全体としては、高齢者も住まうけれど、若い方にも住んでもらうまちになるよう市として考えている。</p> <p>(委員長) 他に質問等あれば</p> <p>(委員) ~質問、意見なし~</p> <p>(委員長) 本件は以上。</p> <p>Ⅲ 4 その他</p> <p>(委員長) 事務局からその他あれば。</p> <p>(事務局) 本日の審議案件の新市庁舎整備事業(仮称)、茅ヶ崎中学校第二方面校(仮称)の2件の審議結果について再度確認したい。2件とも“妥当”で良いか。</p> <p>(委員) 異議なし</p>
<p>資 料</p> <p>・</p> <p>特 記 事 項</p>	<p>1 資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 次第・座席表・委員名簿 ・ 資料①平成26年度横浜市公共事業評価委員会について ・ 資料②新市庁舎整備事業(仮称) 調書等一式 ・ 資料③茅ヶ崎中学校第二方面校(仮称)[早渕中学校]整備事業 調書等一式 ・ 資料④意見具申の対応状況報告一式 <p>2 特記事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本日の会議録は、委員に確認のうえ、委員長の確認で確定する。 ・ 本日の意見具申、審議結果等の資料は、委員長の確認で確定する。 ・ 次回委員会については、別途日程調整する。